令和元年第3回本巢市議会定例会議事日程（第4号）

令和元年9月10日（火曜日）午前9時 開議

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（15名）

2番	今 枝 和 子	3番	高 田 浩 視
4番	寺 町 茂	5番	河 村 志 信
6番	澤 村 均	7番	堀 部 好 秀
8番	鏝 本 規 之	9番	黒 田 芳 弘
10番	臼 井 悦 子	11番	道 下 和 茂
12番	村 瀬 明 義	13番	若 原 敏 郎
14番	瀬 川 治 男	15番	上 谷 政 明
16番	大 西 徳三郎		

欠席議員（なし）

欠 員（1名）

地方自治法第121条の規定により、説明のため出席した者の職、氏名

市 長	藤 原 勉	副 市 長	早 川 謙
教 育 長	川 治 秀 輝	総 務 部 長	畑 中 和 徳
企 画 部 長	大 野 一 彦	市 民 環 境 部 長	洞 口 博 行
健 康 福 祉 部 長	久 富 和 浩	産 業 建 設 部 長	原 誠
林 政 部 長	古 沢 弘 康	上 下 水 道 部 長	翠 直 樹
教 育 委 員 会 事 務 局 長	溝 口 信 司	会 計 管 理 者	加 藤 健 二

本会議に職務として出席した者の職、氏名

議会事務局長	鷺 見 誠	議 会 書 記	大久保 守 康
議 会 書 記	松 井 俊 英		

開議の宣告

○議長（鰐本規之君）

ただいまの出席議員数は15名であり、定足数に達しております。

これより、本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、配付のとおりです。

撮影の許可について申し上げます。

議会中継及び議会だより編集のため、議場内において一般質問の場面を放送関係職員及び議会書記が撮影することを許可しておりますので、御報告いたします。

日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（鰐本規之君）

日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員に、会議規則第81条により、議席番号10番 白井悦子君と11番 道下和茂君を指名いたします。

日程第2 一般質問

○議長（鰐本規之君）

日程第2、一般質問を行います。

5番 河村志信君の発言を許します。

河村議員。

○5番（河村志信君）

通告書に従い、一般質問をさせていただきます。

昭和20年、日本は終戦を迎え、昭和30年、まだまだ貧しい時代でした。昭和40年、高速道路ができ、新幹線が完成し、さきの東京オリンピックが開催されました。昭和50年、2回にわたるオイルショックにより高度成長と呼ばれる時代も一つの転機を迎えました。そして、平成の時代を迎え、平成16年、本巣市が合併したという歴史がございます。

質問の1番、平成の大合併、本市のその後ということで質問させていただきます。

平成16年2月1日、本巣市は誕生しました。根尾村、本巣町、糸貫町、真正町の4町村が合併し、当時の人口は3万4,000人強と、現在では3万3,000人弱と、若干の減少傾向がございます。これは全国的な人口減の流れかなと理解します。

当時、平成15年に合併協議会が立ち上がり、都合22回の協議会が開催されたとお聞きしております。大小さまざまな課題が協議され、産みの苦しみ、当時の三十数名の委員の方の心労は察するに余りあるものがございます。

現在、日本の国の借金、財政赤字は1,100兆円とも言われております。平成16年ごろの国の台所

事情も厳しいものがあつたと想像できます。国の財政を助けるため、地方交付税を減らすためという背景があつたのかもしれませんが。また、景気の低迷などで税収が減る地方自治体において、スリム化、組織の見直しという観点からの合併が社会から要求されていたようにも思います。合併しないと行政が破綻などという過激な話もございました。合併しないと地方交付税が減らされ、やっつけなくなるなどといううわさも飛び交つたと聞いております。

人口減社会は当時でもあり、当時3,232、平成11年ですね、あつた日本の自治体が、平成の大合併で1,773、約半減ですね、合併により半減いたしました。当時の市町村行政がそのまま続くとは思えず、将来に備えての合併は時代の要請だったと思います。結果として、住民サービスの低下、近くに庁舎がなくなったとか、窓口が遠くなって不便になったとか、気軽に職員さんと相談ができなくなった、市の中心部はよくなったが遠隔地、周辺地は取り残されたというようなマイナスな意見も聞こえてきます。

合併によつてもたらされた成果、メリットは多く語られますが、不便になった、小さな意見が通らなくなったというデメリットは余り語られません。田舎のよさ、小さなコミュニティーも弱体化し、田舎のよさのつき合いも疎遠になり、地域の結束が弱くなったというようなことも聞こえてきます。

質問に入ります。

1番、当時の合併協議会での決定事項の進捗状況はどのようになりましたでしょうか。地域の歴史、それぞれの特性、それぞれの地域でのイベントの存続など、いろんな課題があつたかと思いますが、その後についてお尋ねいたします。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を大野企画部長に求めます。

大野企画部長。

○企画部長（大野一彦君）

それでは、お答えをさせていただきます。

合併協議会につきましては、平成14年4月に旧本巢町、真正町、糸貫町、根尾村の4町村において、地方自治法の規定に基づき設置がされ、その後、議員が申されましたように22回にわたり協議が重ねられ、その後、平成16年2月1日に本巢市が誕生したところでございます。

この合併協議会では、4町村の合併に関する協議と新市建設計画の策定など、多くの事項が協議され、4町村がそれぞれ行っておりました事業を新市においてどのように取り組むのか、またどのように取り扱うのかなど決定され、新市におきまして、その決定事項により事務事業をスタートし、現在におきましても、その調整事項をもとに取り組みを進めているところでございます。

しかしながら、合併して15年が経過し、時代の流れとともに市民ニーズの多様化や人口減少、少子・高齢化などによる新たな課題も多く、そうした時代の変化にも対応すべく、事務事業の見直しを図ってきたところでもございます。

そうした中、毎年、各地域で開催しておりますイベントにつきましても、それぞれ地域に根づい

た思い入れのあるイベントではございますが、一方でさまざまな御意見もあり、市といたしましては、統一したイベントの実施やイベントへの関与の度合いなど、イベントのあり方を含め見直しを検討しているところでございます。

また、新庁舎の建設につきましては、合併協議会の調整方針として、新しい庁舎については新市において検討するとされておりまして、その後、庁舎の老朽化や分庁舎方式の問題も浮き彫りになってまいりましたことから、これまでの庁舎整備に係る委員会などの検討を経て、このたび庁舎整備基本方針を策定し、新たな庁舎の整備に着手したところでもございます。

このように、合併に際して協議された事項につきましては、年数の経過とともに発生する課題に対応すべく適切な見直しを行っておりますが、合併協議で調整された事項を基本として、事務事業を展開しているところでございます。

〔5番議員挙手〕

○議長（鰐本規之君）

河村議員。

○5番（河村志信君）

合併して15年と、短いようで長い期間が過ぎております。当然、時代の流れで市民の方の思い、それから人口減少、当時では予測されなかったほどの急激な人口減少、それから高齢化が進んでいると。そのような流れの中で、合併当初のいろいろ約束事があったとお聞きしますが、それも時代の流れの中で修正しながら、今後でも取り組んでいただければありがたいと思います。

質問の2番に入ります。

合併によって生じたメリット、成果、また今後の課題はということでお尋ねします。

合併を選択せず単独運営を選んだ市町村は全国で約3割とお聞きしております。マイナスな意見かもしれませんが、その中には、合併しなくてよかったというような自己評価があるとも聞いておりますが、その点をよろしく願いいたします。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を藤原市長に求めます。

藤原市長。

○市長（藤原 勉君）

それでは、平成の大合併、本市のその後ということでの、2番目の合併によって生じたメリット、成果、今後の課題ということについてお答えを申し上げたいと思います。

いわゆる平成の大合併につきましては、少子・高齢化、人口減少等の社会情勢の変化、また地方分権の担い手となる基礎自治体にふさわしい行財政基盤の確立を目的といたしまして、国の指導に基づき市町村合併が行われ、本市におきましても4町村での合併を選択し、今日まで旧4町村で行われてきた行政サービスの水準を維持しつつ、15年が経過したところでもございます。

御質問にあります合併によるメリットまた効果というのは、まず1つ目は人件費の削減効果というのが、この合併によって大きなメリットの一つになっております。町村長を初めとする常勤・非

常勤の特別職、また議会議員、さらには職員の削減によりまして、平成16年度に約28億円ございました人件費が、平成30年度は消防広域化によります常備消防職員の人件費を除きますと、約23億円まで減少いたしております、28億から23億まで人件費が減少しているということで、これが合併による効果の顕著なものの一つでございます。

また、2つ目には、4町村の職員が市の職員となったということで、旧町村と比較いたしまして職員の総量自体が、総数がふえたということで、旧町村では設置が難しかった専任の組織、また職員を配置することが可能となりまして、専門的かつ高度な市民サービスの提供につなげることができたというのも、この合併の効果の一つでございます。

また、旧町村が保有いたしておりました公共施設等を市民が相互利用することが可能となりまして、施設間の機能連携等によります既存施設の有効活用が図られたということとか、こういったことができたことによりまして、市民が各地域、いわゆる旧町村のイベント等にも参加する機会がふえまして、市民相互の交流が生じまして、地域間の交流というのが深まっているというようなことで、より多くの市民に対しまして、合併した本巢市としての郷土愛というものの醸成が、こういった相互交流をやることによって図られているというふうには感じております。

また、メリットとして、大規模な投資計画が可能となったということも上げられると思います。こういう結果、小・中学校の増改築、また幼稚園の建設、上下水道の整備、農業集落排水事業の整備というような大きな事業が、旧町村単位ですとなかなかできなかった、一気にできなかったものが早期に完了するなどの効果があつて、基盤整備が大きく前進をしたというのが、これも合併の効果、いわゆるスケールメリットの効果があつたんじゃないかというふうに思っています。

また、道路網の整備等におきまして、合併特例債の活用ということによりまして、旧町村単位よりもより広域的な道路整備が可能となりまして、地域全体の発展に資するような基盤整備が実施できているということも合併によるメリットであるというふうに考えております。

このように、合併によりますスケールメリット、また行財政運営の効率化というようなものが効果があつたというふうに考えておりますが、一方、先ほど御指摘のとおり、合併によります課題も生じてきているのも事実でございます。

まず合併によりまして多くの類似の公共施設を保有するということになったということで、老朽化などによりまして維持管理に係る経費が現在、大きく増加してきています。また、人口減少等に伴いまして利用者数の減少ということもあります。地域、地域によりまして、そういった減少によって施設の利用者数が減ってきているというようなことで、それぞれ各地域にあります施設の存在意義も問われてきている、そんな現状も生じてきております。

今後も進行いたします市の人口減少と、それから厳しい財政状況を考えますと、こうした施設を今後どのように活用、または統廃合していくかということが大きな課題となつてきております。このため、既に策定いたしております公共施設等総合管理計画、また公共施設再配置計画に基づきまして、公共施設等の最適な配置の実現に向けて今後も取り組んでまいりたいというふうに考えております。

また、昨日もいろいろ議論がございましたけれども、合併時の協議で確たる収入の見込みのないまま、サービスは高く、負担は低くという方針のもとに、各種の事業が実行されてきました。この結果、一般財源の負担が大きくなっておりまして、本市の財政状況が年々厳しくなっております。今後も健全財政を維持していくためには、適正な負担となるよう取り組んでまいりたいというふうに考えております。

さらに、再質問の中にもございましたが、4町村が合併したことで、1町村の存在価値は4分の1というふうなことになっておりまして、各庁舎の職員も減っております。またそれぞれ庁舎の中に勤務する職員も、他の町村の職員だった者が勤務するなどによりまして、顔がなかなか身近に感じられない、親近感がなくなって話しにくい、また行きにくい庁舎、職員となっているというような、そんな地域の声もいただいております。これは、合併で大きな地域となったことによりまして必然的に生じる課題ではございますが、今後も、私も職員も、市民の皆様と機会あるごとに対話をさせていただきながら、よりきめ細やかな市政運営に努めてまいりたいというふうに考えております。

このように、合併にはメリット、デメリットがございますが、今後も課題に立ち向かって、後ろに戻ることはできません。前に向かって市政を推進していきたいというふうに思っております。そして、合併いたしました本市にお住まいの一人でも多くの方に、住んでよかったと感じていただけるようなまちづくりを引き続き進めてまいりたいと考えておりますので、引き続きの御支援・御協力を賜りますようお願いを申し上げます。

[5番議員挙手]

○議長（鰐本規之君）

河村議員。

○5番（河村志信君）

ありがとうございます。

やはり本巢に住んでおりまして、日本一といいましょうか、誇れるまち、いつまでも住み続けたいまちということが一番の理想な市の運営だと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

ただ、イベント等、いろんな背景、事情がございますけれども、当時の4町村がそれぞれ、旧本巢町で言えば織部祭り、糸貫町で言えば花とほたる祭り、それぞれが4つのイベントを現在もやっているわけですけど、何かこう、ちょっと壁というかを感じまして、そういうものは継続するにしても、何かこう、本巢一つというようなイベントと申しまししょうか、市民が一つになれるようなイベント等も、今後開催されることを要望したいと思ひます。

質問の3に入ります。岐阜連携中枢都市圏構想はどう思われるか。

総務省が平成26年から進めている連携中枢都市圏構想ですが、合併とは違う形の連携という意味かと思ひますが、本巢市としては、岐阜市を中心とした中枢都市圏構想に対してどのように思われているか。特に、介護・福祉とか関係ですと、本巢市と現在3市町、北方、瑞穂でもとす広域連合が機能しております。それから消防につきましては、平成30年度より、岐阜市消防本部のほうに広

域化いたしまして、よりサービスといいたまうか消防体制が強化されたというように理解しております。

改めて、岐阜連携中枢都市圏構想というものをどう捉えてみえるのか、今後どういうふうに進めようとしているのかをお尋ねいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を大野企画部長に求めます。

大野企画部長。

○企画部長（大野一彦君）

それではお答えいたします。

この連携中枢都市圏構想につきましては、ただいま議員が申されましたように、平成26年度に地方自治法の改正により制度が創設され、人口20万人以上の連携中枢都市と近接した市町村が連携をし、活力ある社会経済を維持するために形成する圏域におきまして、連携する自治体双方にとって利益を享受できる取り組み、いわゆるウイン・ウインの関係を築くことを基本的な考え方としているものでございます。

こうした中、本市といたしましては、この連携中枢都市圏構想を、人口減少、少子・高齢化の時代における重要な水平補完機能を有する有意義な広域連携であると考えておりまして、平成29年度に岐阜市を連携中枢都市として、岐阜市及び本市を含めました、近隣の4市3町で構成する岐阜連携都市圏に参画し、新たに策定した岐阜連携都市圏ビジョンをもとに、平成30年度から連携事業をスタートしているところでございます。

連携事業を進めるに当たりましては、産業、福祉、教育、防災、公共交通、環境、健康の7つの分野ごとに連携会議を組織し、連携事業に関する協議のほか、共通課題の話し合いや課題解決に向けた議論を重ねているところでございます。

そのほかにも、首長で組織されました岐阜連携都市圏推進会議、また有識者などによるビジョン懇談会、副市長、副町長で組織された幹事会、実質の企画担当部門における連携担当課長会議、個別案件の個別調整会議が設置され、それぞれの役割のもと、連携事業の推進や新たな連携事業の検討など、圏域の連携強化に現在取り組んでいるところでございます。以上でございます。

〔5番議員挙手〕

○議長（鰐本規之君）

河村議員。

○5番（河村志信君）

平成の大合併にしる、こういう連携都市圏構想にしる、やはり従来ですと、単独でいろんな組織を持ってコスト的といいたまうか運営上問題なかったのが、人口減であつたり経済の低迷であつたりしますと、共通のものは一つにまとめ、効率よく低コストで運営していくということが今後の大きな課題になるかと思ひます。形は違ふにしる広域連携とか、岐阜市中心だけでなく西濃地区も含めた共通の部分、共通のメリットがあれば、どんどん連携していくというような自由な発想、行政

的にはなかなか難しい問題があると聞きますけど、そういうものを乗り越えた形で近隣市町との、ウイン・ウインという言葉がございましたが、お互いに発展すればいい話だと思いますので、今後よろしくお願ひしたいと思ひます。

合併が進んでいる全国の都道府県ほど、市町村への権限移譲が進んでいるというような言葉をネットで目にしました。自立した行政、地方自治ですね。自治体として、悪い言葉ですけど国の傘下という形じゃなくて、独自のカラーであり独自の発想で、本来の地方自治というんですか、合併してよかったと言われる本巢市になることを願って、1番の質問を終わらせていただきます。

2番につきまして、空き家問題について質問させていただきます。

同じく人口減少社会にあつて、本巢市にも空き家がふえているのが実情です。少子化の中で子どもも少なくなり、就職や結婚で都市部へ流失し、そのまま実家へは帰ってこない世帯がふえています。跡継ぎも同居しない家庭がふえ、残された老夫婦がこの世を去りますと、代々続いた立派な邸宅も空き家となってしまいます。住人のいなくなった家は、風通しもできず、壊れた箇所の修繕もできず、庭の木々は荒れ放題になり、やがて雨漏りが始まり、ガラスは割れ、屋根に穴が開くような最悪の事態となつてまいります。それは結果的に地域の景観を乱し、野生動物の巣になったり、倒壊や火災の心配も出、また浮浪者が住み着くとか、治安の悪化ということも考えられます。

現在、本巢市で空き家バンクに登録されている物件は、ネット上ですが29件、うち18件は売約済みというような情報が載っております。残り11件は交渉中とあります。しかし、現実の空き家はこの数倍、ひょつとすると数十倍ではないかと予測されます。空き家バンクに登録されない理由として、これはいろんなところで私もちよつとお聞きしたんですが、親さんが亡くなられて間がない、すぐに処分というのは道義的にもちよつと考えられないと。それと当然、親戚とか世間の目があると。あと、家屋の中には立派な仏壇や、親の大切な遺品があり処分ができない。それから、お墓の守りであつたり、盆や正月だけは都会に住んでいても帰ってきたいという要望もあると聞いております。このような課題を、現実の問題をクリアしないと空き家の解消はできないのではないかと思われます。

ある事例ですが、ほかの市町でちよつとお聞きした話なんですけど、空き家の部屋の一室、離れ等だけに仏壇とか遺品の専用の部屋を設けて、その他の部屋は貸してもいいよとか、別荘的に使ってもらつていいよとか、それから地域のコミュニティースペースとして活用してもらいたいというような事例も聞いております。要するに、人が出入りしないことには、家というのはどんどん悪くなりますので、空き家の管理といひましようか、維持メンテナンスができて有効活用ができるのが、今後の空き家の対策として一番有効じゃないかなあと考えます。

それと、これちよつと私も不勉強だったんですけど、税金面で、空き家を解体し更地にすると、固定資産税が数倍、6倍になるというような数字も聞いております。そのために、解体して更地にするというようなこともためらわれて、放置されているケースもあると聞いております。

いろんな難題があるにしろ、どうですかね、世間一般で3年以上も空き家として放置されたら当然価値はなくなりますし、場合によつてですけど空き家が放置されると、空き家状態であると税負

担がふえるとか、それから売却とか貸し物件にしないと非常にまた税金的にも厳しくなるような、そんな方策も今後考えていかれるといいのかと考えます。

質問に入ります。

1番、本巢市において、3年と申しませうか、ある年数放置された空き家の実数、その実態はどのようなものでしょうか。特定空き家と言われる、景観を乱す、衛生上の問題がある、倒壊の危険があるというような空き家の把握はされているのかお尋ねいたします。

○議長（鐔本規之君）

ただいまの質問についての答弁を畑中総務部長に求めます。

畑中総務部長。

○総務部長（畑中和徳君）

それでは、空き家の実態と申しますか放置されている空き家等の状況でございますが、何年放置されておるかはわかりませんが、現在のところ、空き家の実態等については把握はしていないところでございます。しかしながら、27年度に市が行いました調査によりますと、市内における空き家は266件でございましたが、その後も増加しておると推測しておりますし、さらに、今後につきましても増加するものと推測しております。

また、特定空き家につきましては、空き家対策の特措法では、空き家等のうち、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上に危険がある状態のもの、そのまま放置すれば著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われないことにより著しく景観を損なっている状態、その他周辺の生活環境の保全するために放置することが不適切である状態という規定がございますが、この状況は危険度判定の調査を実施した後に、特定空き家等を認定するものでございますことから、現在、特定空き家等はありません。以上でございます。

〔5番議員挙手〕

○議長（鐔本規之君）

河村議員。

○5番（河村志信君）

特定空き家はないということでしたが、辻屋地内ですね、ここで新聞にも載っていたんですけど、空き家となり家屋が倒れかけたと、隣の家だとか道路側に傾きかけて撤去されたという事例も事実聞いております。確かに現状の空き家を危険な特定空き家とみなすのか、しばらく住んでいないだけで、いずれは戻ってきて家主、持ち主が住むとかいう事情もあるかと思いますが、現状の中である程度空き家の可能性が大だとか、将来住む可能性がないだとかいうようなところも把握されることが、今後の空き家問題の大事な、何と言うんですか指標といいませうか、データとなるかと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

質問の2番です。

当然、私の町内といいませうか、班ですね。10軒ほどの班なんですけど、そのうち2軒、私の隣も事実空き家になっているということで、当然、庭の木が繁茂して隣の家まで影響があるとか、

そういう状況がございます。まず地元自治会のところで、そういう実態は自治会長さん初め住民の皆さんは感じておられると思いますので、そういう空き家問題で対応に困っているケースというものがあのかないのかお尋ねいたします。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を畑中総務部長に求めます。

畑中総務部長。

○総務部長（畑中和徳君）

自治会等で困っているケースにつきましてでございますけれども、以前、平成27年度及び28年度につきましては、先ほど議員が申されましたとおり、空き家が危険空き家化いたしまして、市道への倒壊が懸念される案件や、強風による屋根の損壊等など、安全な市民生活に影響を及ぼすケースがございましたが、いずれも県や市の指導によりまして所有者が解体、撤去がなされたところでございます。

その後につきましては、自治会長や市民の方から、地域内の空き家に関する情報提供や対応についての相談等が年間4件から5件程度ございますが、その都度、所有者に対しまして適切な管理を行うよう求めるなど、対応をしているところでございます。以上でございます。

〔5番議員挙手〕

○議長（鰐本規之君）

河村議員。

○5番（河村志信君）

ありがとうございます。

いろいろなケース、まず空き家があれば、多分全部のケースがいろんな事情、全部違うじゃないかということも感じております。特に、御子息、跡継ぎさんが東京とか大都市のほうへ行かれて、連絡がつかないというようなことも聞いております。個人情報の問題もありまして、いろいろ調べてもわからないというようなことで、対応ができないというようなことも聞いております。法的な問題もございますが、今後の対応をお願いしたいと思います。

3番の質問に移ります。

移住・定住という言葉で、私も非常に興味がありまして、議員として自分の大きなテーマにしたいなと思っております。その中で、空き家バンクというのが一番、現状今、空き家問題でわかりやすい施策だと思いますが、先ほどもお話したように、空き家バンクに登録されること自体がなかなか進まないという中で、現状の空き家バンクの成果ですね、この空き家バンクに登録することによって売却されたとか賃貸に持っていったとか、それが結果、移住・定住につながり、都会から移住者が来てくれたというようなところの現状はどうかお尋ねいたします。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を大野企画部長に求めます。

大野企画部長。

○企画部長（大野一彦君）

それでは、お答えをさせていただきます。

空き家バンクの現状についてでございますが、平成28年度のバンク開設以降、現在までに29件の登録がございまして、そのうち3件取り下げがございましたが、差し引き26件の物件のうち16件が売買または賃貸借での契約が成立している状況でございます。また、空き家を購入希望されたり、また賃貸を希望される方、こういった方の登録は49件という状況でございます。

空き家バンクの登録につきましては、市のホームページで周知いたしますとともに、市内で開催される岐阜県宅地建物取引業協会主催の不動産無料相談会、こちらの相談会での登録窓口の開設や、市の固定資産税の納税通知書を送付する封筒の裏面に、所有される空き家についての相談窓口の掲載、また空き家所有者へ、空き家バンクに協力をしていただいている不動産業者を介してチラシを配布するなど、空き家バンクへの登録に向けた啓発に取り組んでいるところでございます。

次に、これまでの成果についてでございますが、先ほど申しましたように、これまでに空き家バンク制度を活用し成約された件数は16件であり、そのうち売買が5件、賃貸借が11件ということでございまして、その御家族35名の方が本制度を利用されておまして、こうしたことから移住・定住につながっているものであるというふうに考えております。以上でございます。

〔5番議員挙手〕

○議長（鰐本規之君）

河村議員。

○5番（河村志信君）

ありがとうございます。

以前の一般質問でも質問させていただいたんですけど、移住・定住、空き家バンクですね、住むところが決まれば移住・定住というのは、非常に難しい問題だと思います。やはりそこには仕事がないと、収入がないと住めないわけですし、当然小さいお子さんが見えれば教育の問題も気になる場所ですし、病気等におきましては医療関係がどうなのかというようなことも、本巢市に求められる要件かと思えます。その辺は一元化した一つの窓口で、空き家バンクを含め移住・定住につなげていただけるとありがたいんじゃないかというふうに考えております。

質問の4に移ります。

空き家の管理を有償でという考え方がございます。当然、民間ですと警備会社がそういう業務を受けておまして、定期的に空き家を回り点検をするというようなシステムがございまして、非常に高額であるということではなかなか頼まれていないというのが実情でございます。その中で、地域の有志の方なのか、はたまたシルバー人材センターのようなところがそういう業務を請け負っていただき、低価格な料金で定期的に空き家を訪問していただき、維持管理をしていただき、そのような状態であれば、また戻ってみえて住まわれるかもしれませんし、仮に将来売買するにしても、価値のある空き家ということで考えますが、空き家のそういう管理システムですね、そういうものを行政サイドとして何か御提案ができないものかお尋ねいたします。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を畑中総務部長に求めます。

畑中総務部長。

○総務部長（畑中和徳君）

空き家の管理を有償でというようなシステムの提案等はどうかという御質問でございますけれども、空き家となってしまった家屋につきましては、早い段階から管理がされていれば、景観はもとより衛生面、保安上の地域住民の生活環境に深刻な影響を与えるような特定空き家等にはならないというふうに考えております。

空き家等の特措法では、空き家等の所有者の責務といたしまして、周辺的生活環境に影響を及ぼさないように、適正な管理をする第一義的な義務を負うということが規定されております。しかしながら、遠隔地にお見えになったり、先ほど議員が申されましたさまざまな理由によりまして、日常の点検、手入れ等が困難な状況にある所有者等もお見えになるというふうに感じております。

このような場合、日常管理など定期的な見回りを委託することで、早期の修繕が可能になることや、草刈り等や室内の風通しなどを行うことによりまして、老朽化を防ぐこともできるというふうに考えております。

こうした民間等々の有償の管理ということでございますが、基本的には所有者と受託者の契約ということになります。有償でこうした管理を行うことは市といたしましては可能なことだろうというふうに考えております。そうしたことから、現在、岐阜市及び瑞穂市がシルバー人材センターによりまして管理を実施しておる事例がございますが、こうしたものを参考にしまして、本市のシルバー人材センターにおいて業務として可能かどうかということ調整を図るとともに、このほか民間業者による管理等につきましても調査研究をいたしまして、空き家対策に努めてまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

〔5番議員挙手〕

○議長（鰐本規之君）

河村議員。

○5番（河村志信君）

ありがとうございます。

今後、この空き家問題というのは、多分大きな社会問題になっていくだろうと想像しております。先進的に積極的に取り組んでいる他の市町は多くあります。近くですと、山県市さん、それから岐阜市の芥見東自治会さんですかね、こちらのほうが非常にいい事例を対応されていると、南越前町さんの話もちょっと知り合いより聞きまして、私なりにはちょっといろいろ勉強しているところでございます。本市におきましても、何て言うんですかね、先取りと、少しでも前向きに果敢に取り組んでいただいて、このような空き家が問題じゃなくて、ある意味財産、価値を生むような形の対応も考えていただけるとありがたいなと思います。

3番目のテーマに入ります。景観を損なう雑草について。

人口減の時代、本巢市でも農業の後継者が見つからず、担い手、農業法人への農地の管理を委託するケースがふえております。現状として問題となっているのが農地の土手の雑草管理です。高齢化に伴い農作業が困難になった農家にとって、草刈りもままならず、また農業法人さんにおいても、雑草の管理まではコスト面で手が回らないというような現状で放置されているのかなあという感じを受けております。

結果、土手の雑草は放置され、荒れ放題となっています。美観上も悪く、場所によっては交通安全の妨げにもなり、視界が遮られると。それから害虫の発生も見受けられ、道路や歩道も問題になっております。小学生、中学生もですが、通学路に雑草が生え衣服につくような、そのようなケースも聞いております。道路や歩道は、国が管理すべき国道、県が管理すべき県道、それから市が管理する市道と、それぞれに管理が分かれておるわけですが、ともに雑草除草には追いついておらず、生え放題の状態を見受けられます。

また、用水ですね。真桑用水、席田用水がございますが、用水についても管理上の責任がはっきりしていない部分もございまして、用水の土手も雑草が繁茂していると。樹木までが生え、また並木についてはつるが絡んでいるような状態と。ヌートリアなどが住み着いているというような問題も聞いております。

地域は地域で守る、これが基本だと思いますが、国、県、市、用水管理者団体だけに管理を問うのではなく、地域の自主的な除草活動もされている団体もあると聞いております。県においては、ロード・プレーヤー制度ということで制度化され、そういうものを受けている団体さんも聞いております。より身近で、地域の美観を維持していくボランティア団体も必要ではないかと考えます。

質問に入ります。

農地の土手、道路ののり面、用水沿い、雑草の管理はどのような状況なのか。市民からの要望や苦情はないのかお尋ねいたします。

○議長（鐺本規之君）

ただいまの質問についての答弁を原産業建設部長に求めます。

原産業建設部長。

○産業建設部長（原 誠君）

それでは、農地の土手や道路ののり面、用水沿いなどの雑草の管理及び市民からの要望・苦情についてお答えさせていただきます。

毎年、夏が近づく時期になると、岐阜県においては、国道、県道の路肩より雑草が繁茂し、通行に支障となる区間の除草作業を実施していただいております。また、市が管理する道路は2,608路線、総延長約691キロメートルと大変長く、多くの予算が必要となることから、交通量の多い幹線道路や交差点付近、急勾配の河川のり面など、地域での除草作業の実施が困難な箇所につきまして、幹線道路を中心とした99路線、延長約59キロメートル、面積約13万平方メートルについて、業者やシルバー人材センターに委託し、草丈の状況により6月から10月にかけて、年1回から2回の除草作業を実施しております。

その他は、地域の地元自治会等により水路のり面の除草を行っていただいている箇所もあります。

また、圃場整備により一体整備された道路や水路のり面につきましては、農地の管理者、農業者が草刈り等を行っていただき、現在に至っております。

しかし、農業者の高齢化や次世代の農業離れの影響もあり、農業形態が大幅に変わり、組織や個人で畦畔を管理していることから、道路の路肩や水路のり面につきましては維持管理が行き届かず、雑草が繁茂している箇所もございます。

地元自治会からの要望については、平成30年度は6件、令和元年度については4件要望がございました。見通しが悪く車両通行に著しく影響がある場合や、緊急に対応が必要と判断される場合につきましては、市の委託業者において除草作業を行っております。以上でございます。

〔5番議員挙手〕

○議長（鰐本規之君）

河村議員。

○5番（河村志信君）

ありがとうございます。

質問の2番に移ります。

地域の除草など自主的に行う団体への資金援助と申しましょうか、そういうものがあるか。当然、草刈り機であったり、もちろん危険も伴います。草刈り機によって石がはね、自動車のガラスの窓を割ったとか傷をつけたとか、またその除草作業で、草刈り作業でけがをしたとかそういう危険性も伴いますので、安易に地元の方の自主的な活動というわけにはいかない部分もございますが、そういう要望があった場合に、市としての資金援助等が可能なのかお答え願います。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を原産業建設部長に求めます。

原産業建設部長。

○産業建設部長（原 誠君）

それでは、地域の除草など自主的に行う団体への資金援助は可能かについてお答えさせていただきます。

現在、市が助成している事業は、総務課が自治会に対して交付を行っている地域環境活動事業と、農林水産省が支援を行っている多面的機能支払交付金事業がございます。

地域環境活動事業とは、自治会が行う活動として、幹線以外の道路・排水路、公園、広場などの清掃を行う場合、世帯数に応じて助成を行う事業であります。

多面的機能支払交付金事業は、農村地域の少子・高齢化及び過疎化等により農家の負担を軽減する対策として、農業者等の作業に対して、国及び地方自治体が資金を援助する事業であります。農地維持対策として農地のり面の草刈り等の作業に充てることも可能であり、議員御質問の農地の土手などの除草については、この交付金を活用することが望ましいと思われま。

しかし、平成26年度の多面的機能支払交付金事業は39組織が活動を行っていましたが、本年度は

31組織と減少傾向にあります。その主な原因につきましては、多面的機能支払交付金事業を活用するに当たり、それぞれの地域で皆さんが知恵を出し合い、その地域の景観と環境を守っていくための活動計画書を作成する必要がある、また農業者の高齢化等に伴い、除草作業従事者の負担がふえたことが原因であると考えられております。

地域環境活動事業と多面的機能支払交付金事業と重複しての助成は行うことができませんが、いずれかの事業を活用し、その取り組み方によっては地域の連帯意識を取り戻し、より一層地域の融和が図られるものと考えておりますので、今後、地域の除草など自主的に行いたい地域団体やボランティア団体があらわれた場合は、多面的機能支払交付金事業と連携し、例えば作業支援隊または外部サポーターとして共同実施できないか、今後検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

[5番議員挙手]

○議長（鰐本規之君）

河村議員。

○5番（河村志信君）

ありがとうございます。

現状、環境保全というような形で、各自治会が予算を持っている場合もございます。

それから、多面的支援につきましては、農業関係という農水省が母体になるんでしょうかね、制約がどうしてもあるというような中で、市独特のですか、そういう交通整理をしていただいて、そういうボランティア団体が活動しやすいような支援をいただけるとありがたいと思います。

質問3に入ります。

雑草だけでなくごみ拾い、クリーン作戦ですね、クリーン活動、それからまたポケットパークとかちょっとしたスペースに花壇をつくりたいとか、そういう市民の方の前向きな市民活動をお聞きます。そういういろんな地域をよくしていく、美化していくというようないい活動に対して応援をいただければということで、そういう支援についてもお尋ねしたいと思います。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を原産業建設部長に求めます。

原産業建設部長。

○産業建設部長（原 誠君）

それでは、ごみ拾いなどのクリーン活動、花壇等への植栽活動への支援はについて、お答えをさせていただきます。

岐阜県では、県が管理を行う道路の清掃や除草などのボランティア活動として、地域住民・団体や企業の皆さんが事業主体となり、住民参加型・協働型で道路の維持管理をいただく事業、ぎふ・ロード・プレーヤーを行っております。活動に対して、県と市とボランティア団体とで3者協定を取り交わし、県がボランティア保険に加入し、消耗品などの支援を行い、市はごみ処理などのサポートを行っております。

地域団体やボランティア団体等が道路敷や河川区域内などクリーン活動や花壇などへの植栽活動を行い、維持管理をしていただけることは、大変望ましい取り組みであると考えております。しかし、活動を行う上では安全を第一と考えなければならないことから、市道のごみ拾いなどのクリーン活動、花壇等への植栽活動への支援に対し、御協力いただける地域団体やボランティア団体等があらわれれば、本市としまして、県のぎふ・ロード・プレーヤーを参考として、ボランティア保険の加入、消耗品等の支援やごみ処理などのサポート、また安全対策や予防策など条件を整備し、協力できるよう検討を進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

[5番議員挙手]

○議長（鰐本規之君）

河村議員。

○5番（河村志信君）

ありがとうございます。

身近な問題だと言えば身近な問題で、余り大きな、これによって生命がどうかという問題ではございませんが、プライベートでドライブなどをしておりまして、田舎を訪れることが多くあります。そうすると道路際、田んぼのあぜ、川の土手、全く除草がされておらず荒れ果てた感じを受ける土地があります。そんな寂れた感のある土地に若者が誇りを持って住み続けるかと言われると、大いに疑問がございます。

移住・定住が大きな課題だと捉えておりますが、そんなところから、市の未来というんですかね、やはりできればきれいなところ、快適なところに住みたいという欲求はございますので、雑草の放置も立派な社会問題だと捉えまして、今後も前向きな取り組みを市のほうに要望いたしまして、私の質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（鰐本規之君）

議場内におられる各位に申し上げます。

冷房のききが非常に悪うございますので、それなりの対応をしていただきたいと思います。背広を着ておられる職員の方、もし暑いようであれば脱いでもらって結構ですので、よろしく願いをいたします。大分壊れておるのか知りませんが。

澤村議員、一般質問ですが背広を着たままで結構ですか。

○6番（澤村 均君）

はい。

○議長（鰐本規之君）

職員各位はいいですか。

続いて、6番 澤村均君の発言を許します。

澤村議員。

○6番（澤村 均君）

通告書に従い、質問に入りたいと思いますが、その前に、私も議員になり丸2年を迎えることが

できました。試行錯誤の中で、行政執行部、会派の枠を超えての先輩、同僚議員の指導や助言のたまものと感謝しております。1年間とは早いもので、私の先輩の鶴飼静雄さんが亡くなられ、ちょうど1年がたちました。私も本巣市民が生涯安心して暮らせる、また希望を持って子育てし生活に励めるよう、議員として、また市民の代表として、今後とも励んでまいりたいと思います。

さて、来年2020年には東京オリンピックが開催されます。パラリンピックも開催されますが、近年の日本のアスリートの皆さんが、世界中で活躍しレベルの高い成績を上げておられます。野球にサッカー、テニスにバドミントン、水泳にラグビー、陸上競技、卓球、バスケットボール、ゴルフ、柔道、体操とか、ほとんどの競技ですばらしい成績を上げておられます。プロやアマチュアの世界を超え、毎日のようにテレビや新聞紙上で報道されておりますが、この要因には、日本人一人一人の身体能力の向上や食生活、練習施設や環境整備が進んだ結果ではないかと思われまいます。私たちの若いころは、練習中には水は飲むな、プールには入るな、そういう苛酷な中での練習をしてきました。ただ、そんな中で根性だけはできたと思って感謝しております。

今、少子・高齢社会の中で、人口減少もどんどん進み、未来を背負う子どもたちの体や健全な成長を育むには、今、部活動を通して学ぶことが絶好の機会ではないかと思われまいます。健全な肉体には健全な精神が宿る。そうした中で、この今回の1番目の質問に入るわけですけど、今、中学校における部活動、その部活の数、そして部員の数をお尋ねしたいと思われまいます。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を溝口教育委員会事務局長に求めます。

溝口事務局長。

○教育委員会事務局長（溝口信司君）

それでは、市内中学校の部活動の数と参加生徒数についてお答えをさせていただきます。

市内の各中学校では、それぞれ伝統や生徒の願い、生徒数や教員数などをもとに部活動を運営しております。

現状といたしましては、まず本巣中学校においては、サッカー部や剣道部など8つの部があり、全校生徒186名の82%に当たる152名が所属しております。

また、真正中学校では、バスケット部やボランティア部など17の部活がございまして、全校生徒540名のうち97%に当たる522名が所属しております。

糸貫中学校では、ソフトテニス部や吹奏楽部など16の部があり、全校生徒368名の92%に当たります340名が所属しております。

根尾中学校におきましては、卓球部とバドミントン部の2つの部がございまして、全校生徒15名全員が所属しておる状態でございます。

どの学校でも、部活動に所属している生徒が豊かな学校生活を実現できるよう、顧問や社会人指導者を中心に指導に当たっております。以上でございます。

〔6番議員挙手〕

○議長（鰐本規之君）

澤村議員。

○6番（澤村 均君）

ありがとうございます。

確かに、人口密度によって生徒数が多いところは部活動の数も多いということで、数字にあらわれております。今、私が問題にしようとしているこの部活動の数とかその人数なんですけど、個人競技はともかく団体競技におきますと、野球であれば最低9人、サッカーであれば11人いないと、もう練習も試合もできないという、そういう環境があります。私の孫も中学に入りまして、今、野球部に入って頑張っております。今まで、朝起きておはようございます、御飯を食べるときにはいただきます、終わったらごちそうさまと当たり前のようでしたが、何か学校へ行くようになってから、声も大きくはっきり相手に伝わるような感情の出し方に変わってきました。なぜか。やっぱり指導者の皆さんのおかげ、その環境の中で自分が自然に育っていったというのがわかるんでしょうと思います。

そこで、特にこの団体競技について、私の聞くところによりますと、練習はできているんだけどいざ試合になると部員数が足りない。そしてほかの中学との練習試合なり訓練をしているという、そういう状況を聞きました。この部員の減少により、他校との合同練習というものが可能であるのかをお尋ねします。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を溝口教育委員会事務局長に求めます。

溝口教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（溝口信司君）

ただいまの御質問の、ほかの中学校との合同部活についてお答えをさせていただきます。

本巢市の中学校には、全校生徒の減少や価値観の多様化に伴い、所属生徒が激減し、部として維持していくことや試合に出場することが難しくなっている部もございます。

人数不足から、自分が望む部活が自分の学校で設置されなかったり、部員の数が少ないため十分に活動ができなかったりする生徒のために、本巢市中学校部活動指針では、複数校の合同部活の促進を掲げております。

市内では、過去にもバレーなどで合同部活を行っており、本年度も、ソフトボールにおいて合同部活が実施され、2校合同チームで中体連の試合にも出場している現状があります。以上です。

〔6番議員挙手〕

○議長（鰐本規之君）

澤村議員。

○6番（澤村 均君）

ありがとうございます。

やはり心配したとおり、コーチが言われるような状況が出てきているということがはっきりわかりました。

そこで、さらにという話なんですけど、今の同じ市内の中での合同練習というのは管理上もしやすいとも思いますが、今の私の孫も巢南のほうへ合同練習に行っているという、試合もそのチームと一緒に合同でやっているということを知りました。これは本当に苦肉の策かと思われませんが、やっぱり好きなスポーツを続けていく以上は、どうしても人数確保、そのためには他市町との合同訓練も必要不可欠ということでお聞きしました。この今やっている現状の合同訓練というんですか、合同練習と申しますか、こういうことというのは教育委員会といいますか、市のほうとしてはどの程度把握されておられるのかをちょっとお聞きします。

○議長（鰐本規之君）

これ3番でいいんですか。3番でいいんですね。

ただいまの質問についての答弁を溝口教育委員会事務局長に求めます。

溝口教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（溝口信司君）

それでは、他市町との合同部活についてお答えをさせていただきます。

岐阜県中学校部活動指針におきましては、複数校、これは同一市町でならなくてはならないという規定はなく、近隣他市町と複数校で合同部活を行うことは可能でございます。

合同チームを希望する学校は、その条件といたしまして、各校でその部を設置して顧問を置くこと、それから、各種目において双方または1校が基準の人数を下回っていること、練習や試合会場まで顧問などが安全に引率することなどがございます。このような規定を満たせば、近隣市町との複数校合同で県大会にも出場することができます。県内では、山県市がハンドボールで岐阜市と、それからバレーボールで関市と合同チームを編成しているなどの例もございます。以上でございます。

[6番議員挙手]

○議長（鰐本規之君）

澤村議員。

○6番（澤村 均君）

大変充実してあるというか、組織自体がもうでき上がっているみたいな感じなんですけど、今後ますます少子化に対して今後の本巣市としての将来像というんですか、アスリートを育てるためにもそういうやる気のある芽を潰さないためにも、今後の部活のあり方についての考え方を教育長に質問します。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を川治教育長に求めます。

川治教育長。

○教育長（川治秀輝君）

今後の中学校における部活動のあり方についてお答えします。

部活動は、生徒がスポーツや文化等に親しみ、学ぶ意欲の向上や責任感、連帯感の涵養、互いに

協力し合って友情を深めるなど、生きる力を育成し、個性や能力の伸長を目指すものです。

市内の現状といたしましては、生徒数の減少や価値観の多様化、教員数の減少などにより、伝統として受け継がれてきた部や生徒の希望する部が存続できない状況も生まれてきています。そのため、各学校では、複数校合同部活動の仕組みを活用したり、社会人指導者等の協力によりクラブ化を図ったりして、できるだけ生徒の願いを実現できるよう対策を講じてまいりました。

少子化における生徒数の減少は今後も続いていきますので、各学校においては、生徒の多様なニーズを把握し、生徒の主体性を大切にしながら、保護者や地域の方々との協働をベースにした部活動のあり方を検討しております。生徒の夢や願いを実現するためにも、市内や近隣中学校とも連携を図り、複数校合同部活動の対策も有効な手だてであると考えております。

部活動、特にスポーツは、やればできること、努力は報われること、仲間と力を合わせること、感謝すること、我慢すること、さらには努力しても立ちはだかるものがあること、自分より力のある人がいること、負けることがあること、悔しくてもつらくてもまた前を見て歩み出すことなど、人生で学ぶべき多くのことを学ぶことのできる有意義なものであります。

今後も、みずから目標を設定し、失敗や挫折からはい上がり、夢の実現に向けて努力を続け、仲間とともに達成感を味わうことができる部活動での学びを、できる限り多くの生徒に味わせていきたいと願っています。以上です。

[6番議員挙手]

○議長（鐔本規之君）

澤村議員。

○6番（澤村 均君）

ありがとうございます。

きょうの朝刊にもありましたが、高校生が自殺したとか、いじめで問題が毎日のように上がっておりますが、やはりきちっと体力をつけて精神力を養えば、もっともっと強い子どもたちが育つんじゃないかということを期待しつつ、今後ともよろしくお願いします。

次に、全国スポーツ少年団という組織が、この部活動とはまた別に、小学生が野球をやったりサッカーをやったりとかという、励んでおられるという組織の方からの相談を受けて質問をするんですが、今、市内で、このスポーツ少年団という形での活動をしている組織、少年団の数というのはどれほどおありでしょうか。

○議長（鐔本規之君）

ただいまの質問についての答弁を溝口教育委員会事務局長に求めます。

溝口教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（溝口信司君）

それでは、市の施設を使用している少年団の団体数についてお答えをさせていただきます。

8月末現在でございますが、本巢市スポーツ少年団は、野球、サッカー、バレーボールなど8競技、21単位団、427名が所属しております。これら全ての団が市の施設を使用して活動しております。

す。以上でございます。

[6番議員挙手]

○議長（鰐本規之君）

澤村議員。

○6番（澤村 均君）

大変な多くの数でちょっと驚いております。

そこで、今回相談を受けたのが、少年団というもので、夜間照明の施設があるところで夜も練習したいと、これはコーチの方々の昼間の仕事の関係だと思いますが、どうも夜間施設は使用できないということを知りました。これは事実なのか、もしそうであればその理由を教えてくださいと思います。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を溝口教育委員会事務局長に求めます。

溝口教育委員会事務局長。

○教育委員会事務局長（溝口信司君）

それでは、スポーツ少年団の施設利用についてお答えをさせていただきます。

本巣市スポーツ少年団は、団の指針の中で次のような活動方針を示しております。少年団活動は、原則土曜日、日曜日の週2回までとし、活動時間については午前8時30分から午後5時の間において、1日の活動時間を原則3時間としております。活動日につきましては、子どもたちのふだんの学校生活に影響が出ないように学校休業日とし、活動時間の3時間についても、子どもたちの心身の健康を考慮し、さらに子ども会や地域の活動や行事などにも積極的に参加できるようにしてございます。ただし、指導者などの都合により、夜にしか活動ができないような場合には、夜間の活動を認めております。

議員御質問の夜間照明施設等の使用につきましては、市の施設利用に関する規則では、少年団の夜間照明施設等の使用を制限、規制しておるものはありません。先ほど申し上げましたとおり、スポーツ少年団で定めた指針に基づき活動を行っておるところでございますので、よろしく願います。

[6番議員挙手]

○議長（鰐本規之君）

澤村議員。

○6番（澤村 均君）

これ申請者の何て言うんですか、誤解といいますか、思い違いというんですか、そういう部分があるかとも思います。

子どもたちが苛酷な練習で体を痛めたりとかということがあるので、こういう指針があるというのは、子どもたちの体を、健康を守るためにも必要でないかとは思われますが、やはり、熱心に指導してみえるコーチの方々、仕事の関係でどうしても夜になろうかという、そういう場合がこれか

らもどんどんふえてくると思いますが、今回のこのお答えを聞きまして、多少は融通がきくようなそういう状態があらうかと、少し安心しました。ありがとうございました。

そこで、これから3番目の質問に入りたいと思います。

5月に大津市でありました、保育園児が交通事故の巻き添えで16人が死傷するという、すごい痛ましい事件がまだまだ記憶の中に新しいものがあります。19日に、意識不明の2歳児の園児が意識が戻ったという報道も新聞紙上で見まして少しほっとはしましたが、今この現在の自動車社会では、交通事故は避けることができない、でも環境は考えれば改善できるという、そういう余地があるのではないかと、前回の質問でもいたしました。子どもたちの通学・通園のルートの中に危険箇所が何カ所あるかということで前回もお聞きしましたが、その後改善をしていくというお答えでしたので、今現在、その改善はどのようになっておられるかお尋ねします。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を原産業建設部長に求めます。

原産業建設部長。

○産業建設部長（原 誠君）

それでは、危険箇所の対策は進んでいるのかについてお答えさせていただきます。

市内の小・中学校周辺道路の通学路に対する安全対策については、要望を受けた箇所を通学路改善会議において、要望内容、要望根拠を踏まえ、箇所ごとに対応方針や施工方法を検討するとともに、緊急性や危険性が高い箇所においては、地元警察署や関係自治会長等も加わり、危険箇所合同点検の実施により、現地の状況を確認しながら、対応方針や施工方法等の検討を行っており、危険箇所の解消に向け、計画的に取り組んでおります。

また、大津市の事故を受け緊急調査を行った防護柵の未設置箇所の16カ所については、設置可能と判断された7カ所につきましては、本年度の予算で防護柵の設置工事を行う予定でございます。

しかし、幼児園周辺道路では、バス通園が原則であるため、幼児が周辺道路を通園及び日常的な園外活動で通行していないことから、未就学児を中心に子どもが日常的に集団で移動する経路については、交通安全対策が十分であると判断しておりますが、地元自治会から、速度抑制や通過交通の進入抑制などを図る面的な道路要望があった場合には、予算の範囲内で安全対策を進めていきたいと考えております。以上でございます。

〔6番議員挙手〕

○議長（鰐本規之君）

澤村議員。

○6番（澤村 均君）

ここに、8月21日の中日新聞の記事なんですが、国土交通省が保育所周辺道路対策に財政支援をということで、この記事を読まれた、はっきり言いまして西幼児園近くの方ですが、こういう財政支援があるのなら、この方はまた、先ほど今の部長が言われたようにバス通園が基本であるという部分のちょっと、まれにと言うんですかね、祖父が送り迎えしてみえるという、そういう状況の方

なのですが、そういう方も見えるということも踏まえながら2番目の質問に入るわけですけど、この国土交通省の財政支援について、少しわかれば詳しく教えていただきたいと思います。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を原産業建設部長に求めます。

原産業建設部長。

○産業建設部長（原 誠君）

それでは、保育所周辺道路の安全対策に対する国土交通省が固めた財政支援の方針を把握しているかについてお答えをさせていただきます。

天津市での保育園児らが死傷した事故など、相次ぐ痛ましい事故を受け、令和元年6月18日に、昨今の事故情勢を踏まえた交通安全対策に関する閣僚会議が開催され、未就学児等及び高齢運転者の交通安全緊急対策が取りまとめられました。

本決定を受けて、国土交通省では、令和2年度の国の概算要求の中で、未就学児を中心に子どもたちが日常的に集団的に移動する経路等において、関係者と連携して子どもの移動経路の緊急安全点検を実施し、その点検結果を踏まえ、防護柵の設置などの安心・安全な歩行空間の整備、生活道路のエリアへのカラー舗装やハンプ等の設置による速度抑制などの対策及び交差点等の幹線道路対策に対して支援することを決定いたしました。

現在のところ、詳細についてはわかっておりませんが、国が示した条件を精査したところ、本市がこの財政支援を受ける対象事業としては条件が合わないため、活用は困難であると考えられています。今後、近隣住民や自治会から周辺道路の要望に対し安全対策が必要とされる箇所につきましては、市においても検討していきたいと考えております。以上でございます。

〔6番議員挙手〕

○議長（鰐本規之君）

澤村議員。

○6番（澤村 均君）

使用条件にはなかなか合わないということで、難しそうな話なんですけど、それが使えるか使えないかは別として、危険な箇所は危険であることには変わりはないわけで、私は、この西幼稚園の前面道路も2回も3回も現場を見てきまして、確かにこう不自然な三面水路が2カ所前後にあるということで、子どもが飛び出すということは考えられないんですが、そうやってまれに歩いて通園されている方が見える以上は、何らかの措置が必要ではないか。それは車の徐行制限であったり、そういうできる手当てを打っていただけるのが一番希望しております。

それと、西幼稚園以北から通う中学生の通学ルートになっております。ちょっとこれ関連ということでお話しさせてください。JAの前にちょうど歩道があるわけですけど、その周りにはたまり場というんですか、歩道がないわけです。自転車に乗った子どもたちが何十人も朝のラッシュの合間を見て、車がとまってくれるのを毎日のように待っています。本当に旗当番の方が見えて、多少なりとも安全は確保しているとは思いますが、これから県道長良糸貫線の拡幅工事やら東海環状の

高架工事も始まります。ますます見通しと交通量がふえます。その辺も踏まえて、大きく考えていただいて通学路、保育園の周辺ということも考えながら、この辺の整備に少しでも安全に使えるような努力をしていただきたいと要望して、次の質問に入りたいと思います。

防災訓練ということで前回は質問させていただいたわけですが、ことしも自治会の防災訓練に参加してまいりました。

時間どおり、プログラムどおりに実施され、予定どおりつつがなく終わるわけです。参加されている顔ぶれはほとんど、元役員関係の方とか、顔ぶれも年齢層もほぼ同じです。趣向は毎年変わって、想定とは別に消火栓の訓練とかいろいろ行われるわけですが、ある自治会では何もしなかった、ある自治会は中学生も動員してみんなで一生懸命やられたという話を聞きまして、うちの自治会はどうなんだろうということで検証してみました。

そこで、いざ災害が起きて、一番避難するときに困るのは誰かということです。幼児であったり高齢者であったり要介護者であったり、この訓練に参加できない人たちが一番危険な目に遭うんじゃないか。それを誰がどうしてやっていくか。いつも言われます自助、共助、公助。初動で一番最初にしなければならない、まず自分の命を守る、それはできます。次に共助というふうになりますと、家族なのか、隣向こう三軒両隣じゃないですか。そのときにどんな方が住んでおられるか。そういうことを考えていくと、この自治会総出で1カ所に集まってやられる訓練というのが、マンネリが悪いとは言いませんが、一番最初、肝心なものは何かということ考えたときに、まずこの1番目の質問に入るわけですが、この訓練内容を、行政として自治会がどのように行っているのかということ把握されておられるのかどうかということ1番目に質問いたします。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を畑中総務部長に求めます。

畑中総務部長。

○総務部長（畑中和徳君）

市で行っております総合防災訓練時における各自主防災組織での訓練内容の把握についてでございますが、本市では毎年7月に自治会長会を開催いたしまして、市の総合防災訓練の概要や日程等を説明いたしまして、総合防災訓練当日に、各自治会、自主防災組織がどのような訓練を実施するかにつきまして、全自治会に対しまして、総合防災訓練の実施内容、メニュー等をこちらから提示いたしまして、その内容について8月中旬までに提出をお願いしているところでございます。

今年度につきましても、根尾地域の小規模自治会を除く113自治会におきまして、自主防災の訓練内容等の提出をいただき、消防団員の派遣や訓練に必要な貸し出し資機材の調整を行う中で、各自治会における防災訓練内容について把握をしているところでございます。

このほかにも、訓練を含めた防災活動に要する費用に対する支援措置といたしまして、自主防災活動補助金を各自治会に世帯数に応じた額を支援しておりますことから、年度末に活動写真等を添付していただき実績報告書を提出していただきながら、活動内容についても確認しておるところでございます。以上です。

[6 番議員挙手]

○議長（鐔本規之君）

澤村議員。

○6 番（澤村 均君）

把握されておられるということで安心しました。

そこで、毎回同じ訓練というわけにはいかないもので、いろいろ趣向を凝らしてどの自治体もやっておられると思います。自治会というのは自治会長さんがおられて、2 年なり 3 年なりで交代されるわけですが、やっぱりその個性的といいますか、自治会長さんなりに思いもあろうかと思えます。真剣に取り組むのは当然のことなんですけど、よりよい中身の濃い訓練というんですか、それをやろうとすると、どうしても新しい自治会長さんは何をやったらいいかわからないという方もおられるかと思えます。そこで、やっぱりこういう訓練、自治会でその訓練の内容とか、意義あるもので共有するということが大切ではないかということで、そういう点を踏まえて終わった後の検証ですけど、来年に向けてのそういう総務としての思いもありましょうと思えますけど、それを自治会のほうに知らせるなり検証されているということがあるのかないのかということをお尋ねします。

○議長（鐔本規之君）

ただいまの質問についての答弁を畑中総務部長に求めます。

畑中総務部長。

○総務部長（畑中和徳君）

何もしなかった自治会にということでございますけれども、市の防災訓練の訓練内容の一つといたしまして、避難及び情報伝達訓練を実施しております。この際に、市職員とアマチュア無線クラブがそれぞれ自治会に赴きまして、各自治会において取りまとめられました避難情報や被害情報を対面式によりまして情報収集・伝達訓練の際にも、自治会における訓練内容について確認しておるところでございます。全く何もしなかったという自治会はないというふうに認識しております。

なお、幾つかの自治会におきましては、市の防災訓練の日と別の日に、自治会独自の訓練メニューを設けていただきまして、より高度な訓練に取り組まれているところもございますことから、市の総合防災訓練における情報収集・伝達訓練では、自治会の役員あるいは班長のみへの対応となつたところもあるというふうには聞いております。

いずれにしましても、来年度以降こうした防災訓練につきまして、それぞれの自主防が実践的な活動ができるように、市のほうとしましても、さらにメニュー等の提供をいたしまして促進をしてまいりたいというふうに考えております。以上です。

[6 番議員挙手]

○議長（鐔本規之君）

澤村議員。

○6 番（澤村 均君）

ありがとうございます。

何はともあれ、市民皆がこういう気持ちになって防災に立ち向かっていく、そうすれば一人でも犠牲者を出さないように、そのための訓練であることをこれからも要望してまいりたいと思います。

きょうは少し時間がありますので、今朝の新聞で藤原市長さんの所信表明やら出馬表明やら、新庁舎についての記事がありましたので、どうしても一言確認しておきたいなあということもあります。

庁舎問題が、いろいろなうわさやら臆測やらが飛び交っております。場所の問題、規模の問題。これはまだまだこれからだということがわからない人たちが、自分たちの要望とか希望が先に走っている、そういううわさではないかとは思われますが、やはりこの本巢市の財政、これを健全な財政でいくためにも、市民が納得して今の庁舎からの統合されるということで、不便を感じないような、皆さんが納得できるような政策で、市長さんには今後とも頑張ってくださいたい。市民に丁寧な説明をしてこの事業は進めていただきたいという言葉を最後に、御質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（鐺本規之君）

暫時休憩といたします。11時まで休憩といたします。

午前10時41分 休憩

午前11時02分 再開

○議長（鐺本規之君）

それでは、再開をいたします。

休憩前に引き続き一般質問を行います。

続いて、7番 堀部好秀君の発言を許します。

堀部議員。

○7番（堀部好秀君）

今定例会の最後の質問者ということで、皆様お疲れとは思いますが、皆さんの御期待の空気を読みながら、通告に従って、質問をしていきたいと思っております。

それでは、まず1番の市役所の組織の改編についてをお尋ねします。

本巢市では、現在、幼児に対しまして、幼児教育と保育業務を一緒の施設、幼稚園にて行っております。合併当初は、本巢市においても、幼稚園、保育園それと幼稚園と、3通りの幼児用の施設がありましたが、現在では全ての施設が幼稚園に統一され、同じ施設の中で、保育業務と幼児教育が行われているわけですが、保育業務というのは、国の管轄でいうと厚生労働省ということで、本巢市では健康福祉部の所管になっています。幼児教育は、国の管轄では文部科学省ということで、本巢市では教育委員会が所管になっていますが、現在の幼稚園、名称からすると幼稚園に近いのかなというイメージを私は持ちますけど、真桑幼稚園の建設を、健康福祉部の子ども大切課で管理監督していること、また基本的には、職員の配置なんかは健康福祉部の管轄とお聞きしていますので、市では保育園のウエートの意識のほうが大きいかなというふうに思います。

幼稚園の施設長には、1人、もちろん1人しか見えないんですけど、これが幼稚園長、幼稚園長、保育園長と、3通りの呼び方があるそうですし、時には教育委員会から、時には健康福祉部から、同じ内容の指示とか連絡とかもあるというふうにお聞きしております。

また、職員が、年度で保育士だったり、幼稚園教諭であったりと違うこともありますし、同じ施設の中ですが管轄部署が異なるというのは、一つの部署で管轄するよりは課題があるのかなという気がしております。

本巢市は、幼・小・中の教育連携を行っているということからも、幼稚園と小学校の連携をスムーズにさせるためにも、幼稚園は、職員の配置も含めて教育委員会の所管のほうが何かといいような気がしております。

昨年、人口減少をテーマにした会が行われて、その会には藤原市長もパネルディスカッションのパネラーとして出席されておりましたが、同じくパネラーとして出席されておりました片山善博元鳥取県知事が、知事時代に下水道工事を始めるときに、下水道工事には公共下水道と農業集落排水事業がある。これを、同じ下水道事業だからということで一つの窓口でやろうとしたら、それぞれの管轄官庁から御指導があり、分けてやらなければならないというふうな御指導があったそうですけど、それに従わず一つの窓口で行ったら、事務所内で連絡もスムーズにいったし、効率がよくなって大変よかったというような話をされておりました。管轄が違って窓口を一つにしたほうが効率がよくなるということはあると思いますし、本巢市の幼稚園にもそれが当てはまるんじゃないかなというふうに思っております。

また、学童保育、留守家庭教室においても、現在は健康福祉部の所管になっておりますけど、現状を見ますと、今はどこも市立小学校の一室を使って運営を行っております。市立小学校を使っているということで、施設長、施設ともに教育委員会の管轄になることから、この事業も健康福祉部で行うより教育委員会で所管したほうが連絡、運営などがスムーズにいくような気がしております。実際に、近隣市町でお聞きしますと、学童保育については教育委員会で担当されているところのほが多いようにお聞きをしております。

保育園業務、学童保育の所管を、教育委員会に変更することについての市長の考えをお聞きます。よろしく申し上げます。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を藤原市長に求めます。

藤原市長。

○市長（藤原 勉君）

それでは、市役所の組織の改編についての御質問にお答え申し上げたいと思います。

先ほども堀部議員のほうからお話がありました片山先生の話、上下水の話も、その後片山先生に、実は私ども本巢市は合併浄化槽も農集も全て一つの部署でやっていますと言ったら、そうか、すごいなと言ってお褒めをいただきました。確かに私たちのほうは、厚生労働省の話、環境省の話、そして今、農水省ですね、それから国土交通省、4つの省庁の仕事を一つの上下水道でやっていると

いうことでありますので、それ以上に先へ進んでいるという組織をやりながら、効率的な運営に努めているところでございます。

それでは、本論のほうへ入らせていただきますけれども、本市におきましては、保育園と幼稚園を一体的に運営する施設といたしまして、幼稚園を設置いたしております。保育園は、先ほどお話がありましたように、児童福祉法に基づく児童福祉施設でございまして、保護者が働いている、病気であるなどの理由によりまして、家庭において必要な保育を受けることが困難である3歳未満の児童を預かり保育をいたしております。また、幼稚園は学校教育法に基づく教育施設でありまして、3歳から5歳の児童に対しまして、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与え、その心身の発達を助長いたしております。

現在、幼稚園につきましては、健康福祉部が主体となり運営いたしておりますが、幼児教育に関しましては、教育委員会も積極的に関与するなど、相互に連携を図っております。

しかしながら、福祉と教育、それぞれ設置目的の異なる組織が共存する幼稚園では、現在さまざまな意思決定の過程におきましては、先ほどちょっとそういうお話もありましたけれども、両者の調整に時間を要するというのも少なくございません。

こうした課題を解消するためにも、組織を一本化し、いわゆる幼・小・中一貫した教育が可能となる、私も教育委員会で所管できるよう組織改編というのを今後検討してまいりたいというふうに考えております。

また、学童保育は、児童福祉法に基づくものでありまして、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対して、家庭にかわる生活の場を与え、遊びや生活指導を通して児童の健全な育成を図っておるものでございます。

現在、本市におきましては、学童保育を各小学校に留守家庭教室を設置し、健康福祉部が主体となり運営いたしておりますが、教室と学校を使用しているということから、健康福祉部とも教育委員会が連携して運営しているところでございます。

この学童保育も幼稚園と同様の課題があることから、今後教育委員会で所管できるように、この学童保育のほうもあわせて検討してまいりたいというふうに考えております。

〔7番議員挙手〕

○議長（鰐本規之君）

堀部議員。

○7番（堀部好秀君）

大変前向きに検討していただけるようで、ありがたいと思っております。

次の質問に行かせていただきます。

教育長さんにおかれましては、常々教育の基本は幼児教育というふうにおっしゃってみえます。そういう意味からも、保育業務を教育委員会が所管すること、また施設管理の所管している教育委員会として学童保育についての考えをお聞かせください。よろしく申し上げます。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を川治教育長に求めます。

川治教育長。

○教育長（川治秀輝君）

幼稚園や学童保育の管轄部署を改編する考えについてお答えをします。

世界で最初に幼稚園を創設したドイツの教育学者フレーベルが、子どもは5歳までにその一生で学ぶ全てを学び終わると語ったように、幼児教育が極めて重要であることを強く感じています。特にこの時期に、自分で考えようとする力、やりたいことを決める力、失敗しても諦めずやり抜く力、思いどおりにならなくても我慢する力など、数値でははかれない非認知能力を身につけることは、未来をたくましく生き抜くための土台であり、就学後の学力やその後の人間形成に大きく影響していくと確信をしています。

この原点を踏まえて、現在、幼稚園の教育内容や指導の改善などについては、教育委員会が担当して行っております。本巢市は、市内に公立幼稚園を8園有し、小学校に入学する95%近くの子どもが園に通っており、本巢市の最大の教育環境と言えます。それを生かして、教育改革、生活及び遊び改革を含め、岐阜大学の春日教授と連携した生きる力を育むプロジェクトとして運動遊びを実施したり、幼児教育を専門とする特任指導員を教育センターに配置して、幼稚園の教育全般への指導、助言などを行ったりしております。これにより、子どもたちの健康体力、強くて優しい心、自分で考える力など、目に見える形で変わってきております。大きな成果と言えるのではないかと捉えています。

また、子どもの発達や学びは連続していることから、幼・小・中一貫した教育活動が大切になります。本年度からコミュニティ・スクールに幼稚園を加えて、地域と一体となって学びの滑らかな接続と、12年間を見通した教育を展開しているところです。

以上、これらのことを生かし、さらに子どもたちにさまざまな力を身につけていくこと、一人一人の子どもの成長をずうっと見守る体制をつくっていくことから、指導面のみならず、人的・物的環境を含めて幼稚園での保育教育については、全面的に教育委員会が主管部署となることを前向きに検討してまいりたいと考えております。

このことは幼稚園の立場からしても、2課は連携しておりますが、内容に応じて、子ども大切課と学校教育課の2課に報告、連絡、相談をしなくてはならない、複雑かつ負担感のある組織体制を解消していけるものであるとも感じております。

また、福祉の視点から家庭を支える学童保育につきましても、根本的な目的が違うという壁はありますが、社会教育課の放課後チャレンジクラブなどとの連携も図りつつ、一人一人の子どもを総合的に捉えて、健全育成を図ることを重視して検討してまいります。

5歳までというフレーベルの言葉に立ち返ったときに、幼児教育とあわせて教育の根幹となるものは、家庭にあります。管轄部署改編の検討をよい機会と捉え、責任を持って我が子を育て、親も子どもとともに学び、ともに育っていく家庭教育のあり方についても啓発してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（鐔本規之君）

堀部議員。

○7番（堀部好秀君）

幼稚園につきましては、全面的に教育委員会で所管したいという力強い御回答をいただきありがとうございます。教育長さんが常々言われてる幼児教育、幼・小・中連携、これが実って近い将来本巣市がもっと活気づいていくといいなというふうに期待しておりますので、よろしくお願ひします。

それでは、2番の文化交流大使について質問をさせていただきます。

6月に美濃市議会のほうに傍聴に行きまして、私が日ごろいろいろと勉強させてもらっている、本日はわざわざ朝一番から傍聴にも来てもらっている辻議員、今美濃市の副議長を務めておみえですけど、辻議員の一般質問を傍聴させてもらいまして、その中で美濃市には歌手の野口五郎さんとか有名な落語家、講談師の方が見えるので、条例を制定して、観光大使を置いてはどうかというような質問をされました。それを聞いて、本巣市にも大使がいるな、文化交流大使が任命されているなと思って、また本巣市で行っているイベントの中で、宗次郎氏に対する市民からの声があることから、今回質問をさせていただきます。

本巣市には文化交流大使以外にも、例えば本巣市数学のまちづくり学術アドバイザーとして秋山仁さん、中島さち子さんらが任命されておりますけど、これは本巣市出身の世界的数学者高木貞治博士にちなんでのことと思いますし、6月29日もプロランニングコーチの金哲彦さんをお招きしてコラボ企画でMOTOSU-FREE10が行われましたけど、これも継体天皇がお手植えされたと言われる淡墨桜が縁で一宮の真清田神社から淡墨公園まで歩く淡墨ウォーク、これが長年行われていることから、ウォーキングのまちにしようという目的を持って、金哲彦さんとのコラボ企画が行われたことと思っております。

観光大使についての条例を定めている市町の条例文を拝見させていただきますと、大体その市町の出身者、または一時期住んだことがあるとか、またほかにも何らかの縁やゆかりがあるということで、そういう条件で観光大使として任命するというのがほとんどでした。

本巣市の文化交流大使、これがどう任命されたのか、資格、任期、職務等の条例や規約があるのかをお聞きします。

○議長（鐔本規之君）

ただいまの質問についての答弁を原産業建設部長に求めます。

原産業建設部長。

○産業建設部長（原 誠君）

それでは、文化交流大使の資格、任期、職務等の条例、規制等はあるのかについてお答えをさせていただきます。

文化大使等を任命されている自治体の中では、文化大使等の設置要綱を設け、文化、芸術、スポ

ーツ、芸能等の文化的分野で活躍されている方を文化大使として選任し、その地域の文化振興やイメージアップに取り組まれているところでもあります。

大使の任期としましては、2年から3年で、再任を妨げないものとする自治体や、もしくは任期を定めていない自治体など、各自自治体によってさまざまです。

本市につきましては、文化交流大使としての資格や任期、職務など、条例や規則を設けておりませんが、「うすずみサマーフェスティバル・宗次郎淡墨桜コンサート」を通じて、オカリナが本巢市の一つの文化として根づいていたことから、平成18年8月19日付で宗次郎氏を本市の文化交流大使として委嘱し、本市のPRやイメージアップに取り組んでいただいているところでございます。以上でございます。

〔7番議員挙手〕

○議長（鰐本規之君）

堀部議員。

○7番（堀部好秀君）

再質問をお願いします。

今、文化交流大使の条例や規則がないということでしたけど、既に大使が存在しています。

今後、法整備、要綱整備がされないのか、お尋ねをします。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの再質問についての答弁を担当部長に求めます。

原産業建設部長。

○産業建設部長（原 誠君）

先ほど答弁させていただきましたが、本市につきましては、こういった文化交流大使としての資格や任期、職務など条例や規則は設けておりませんが、先ほど議員からもありましたように、文化交流大使としては文化、芸術、スポーツ、芸能等の文化分野で活躍されている方を文化大使と選任し、こういった本市の文化振興やイメージアップに取り組むということが必要であるかと考えております。

また、宗次郎氏以外も、先ほど堀部議員の御紹介もございましたいろいろな方々がお見えでありますので、今後、こういった文化交流大使または観光大使等について、規則や要綱等の設置につきましては、関連する部局と調整を図りながら検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

〔7番議員挙手〕

○議長（鰐本規之君）

堀部議員。

○7番（堀部好秀君）

後づけになりますけど、今後検討してもらえるとということで、次の質問に移らせてもらいます。

宗次郎氏のインターネットのオフィシャルサイト、スタッフレポートによりますと、先ほど部長

の答弁にもありましたけれども、2006年8月19日に行われた宗次郎淡墨桜コンサートの会場で本巢市長から文化交流大使を任命するとの委嘱状が手渡されたというふうに記載しておりました。宗次郎氏はこの委嘱に対し、本巢市の文化面での発展に全面的に協力させていただきますと、このレポートには書いてありました。

ちなみに、この宗次郎氏のオフィシャルサイト、年譜も載っているんですけど、2007年に移住・交流推進機構よりJOIN大使に任命されたこと。2008年には尾瀬の片品村から尾瀬の郷親善大使に任命されたことは書いてあったんですが、残念ながら本巢市の文化交流大使に任命されたことは、年譜には書いてありませんでした。

条例、規約がない中で、宗次郎氏が文化交流大使に任命された経緯をお聞かせ願いたいと思います。また、文化面での全面的な協力をする本人がおっしゃっておりますけど、どんな活動をしているのか本人から報告があったり、また、市のほうでその活動実態を把握しているのか、お聞きします。

○議長（鐔本規之君）

ただいまの質問についての答弁を原産業建設部長に求めます。

原産業建設部長。

○産業建設部長（原 誠君）

それでは、御質問の任命された経緯、大使としての活動実績は把握しているかについてをお答えさせていただきます。

まず、宗次郎氏を文化交流大使に任命した経緯についてでございますが、町村合併以前の旧根尾村から長い間継続して行われてきた「うすずみサマーフェスティバル・宗次郎淡墨桜コンサート」において、オカリナが本巢市の一つの文化として根づいていたことから、この文化とともに本巢市を全国に発信していただくという願いもあり、平成18年8月19日、「第14回うすずみサマーフェスティバル・宗次郎淡墨桜コンサート」開演前に、市長から宗次郎氏に文化交流大使としての委嘱状が手渡されました。

宗次郎氏の文化交流大使としての活動実績につきましては、毎年4月に開催されている淡墨桜感謝祭でのオカリナの演奏や、各地で開催される宗次郎氏自身のコンサートで本巢市の話題に触れられるなど、本市の魅力を全国各地に発信していただいているところでございます。

また、23年度のうすずみサマーフェスティバルでは、東日本大震災復興チャリティーコンサートとしての開催に御協力いただき、東日本大震災復興のための寄附金を募るため、本市の原材料を使って作成した宗次郎氏手づくりのオカリナを本フェスティバルのチャリティーオークションに出品していただくなど、本市の知名度アップ、イメージアップに貢献されております。

さらに、このうすずみサマーフェスティバルの目玉の一つにもなっている宗次郎氏と根尾中学校生徒によるオカリナの共演や、淡墨桜感謝祭における根尾中学校生徒によるオカリナの演奏など、宗次郎氏の御指導のたまものであり、また、根尾中学校・イコール・オカリナという文化が根づいていることも、宗次郎氏の活動実績の一つであると考えております。以上でございます。

[7 番議員挙手]

○議長（鐔本規之君）

堀部議員。

○7 番（堀部好秀君）

毎年継続して市でうすずみサマーフェスティバルが行われていることからというのが大きな要因のようにお聞きしますが、なかなかこのコンサート、費用が多額にかかっておりまして、正直言いまして、本巢市で一番お金がかかっているイベントだなというふうに思っています。

普通に多額の出演料を払って長年コンサートをしてもらって、オカリナの文化を本巢市に根づかせたとか、本巢市のPRに努めたというふうなことを言われますけど、これが本当にほかの市町村に行かれたときに本巢市のPRをしているかどうか、その記録があるのかということもお聞きしたいんですけど、もともとこの文化交流大使に対する条例や規約がない以上、そういう行動が、本巢市の期待しているかどうかを判断することもできないのでお聞きはしませんが、例えばことしのおもてなしにも来ていただいた、淡墨桜をテーマにした歌を歌ってみえる石原詢子さんも見えますし、あと桜木ゆうこさんも見えます。それから、昨年、ことしと2年連続して根尾の盆踊り、根尾の夏まつりですかね、MEGAHORNさんが楽曲を披露されてみえます。例えばMEGAHORNさんがこれで2年楽曲を披露されて、じゃああと何年楽曲を披露すれば文化交流大使になれるのか、じゃあなれないとすればどういう理由でなれないのか、そういうこともやっぱり市民が疑問に持つと思いますので、市民が納得できる説明ができるように、さっきの条例、規約、後づけになると思いますが、制定してもらえればいいのかというふうに思っております。

それで3番の質問に移ります。

宗次郎氏は先ほども部長からいろいろ説明がありましたけど、合併して本巢市が誕生する前の1993年から旧根尾村でコンサートを行っているということですが、本巢市になってからもことしで16年、コンサートが行われていることと思っております。

このコンサート自体が、なぜ本巢市で行われることになったのか、途中からは私は文化交流大使だから行われているのかなというふうにも思っておりましたが、文化交流大使の定義がない、文化交流大使に任命される前から行ってということですので、なぜ宗次郎氏が毎年このコンサートを行っているんだろうというふうに疑問を持ちます。

また、先ほども言いましたが、本巢市でこのコンサートは一番お金がかかっているイベントになっております。一番お金がかかっているイベントを毎年行っているということは、何かしら理由があると思っております。本巢市で行われるようになった経緯、また、長年継続して行われているがその目的について、お伺いします。

○議長（鐔本規之君）

ただいまの質問についての答弁を原産業建設部長に求めます。

原産業建設部長。

○産業建設部長（原 誠君）

それでは、宗次郎コンサートが開催されている経緯と目的についてお答えをさせていただきます。

うすずみサマーフェスティバルは、イベントを通して根尾村の魅力のPRやイメージアップを図る目的で、主要イベントとして天下の銘木淡墨桜のもとで、平成2年度に開催されたのが始まりで、当初はクラシックやジャズなどさまざまなジャンルの音楽イベント等が開催され、平成5年度に初めて宗次郎オカリナコンサートが開催されました。

この宗次郎オカリナコンサートが、村内外の人々から高い評価を得られたことや、淡墨桜や根尾村のイメージによくマッチしているとのことから、宗次郎・イコール・根尾村を印象づけ、より一層のPR効果を図るため、宗次郎オカリナコンサートが根尾村において継続して開催されるようになったと聞いております。

また、町村合併協議会において、旧根尾村から11年間継続して行われてきた宗次郎淡墨桜コンサートを合併後も継続して行っていくことで調整がなされたことから、市内外から訪れる人々と心の交流を深め、地元観光産業の振興や活力あるまちづくりを目的として、毎年8月に開催をしております。

なお、入場者数につきましては、現在減少傾向にあり、ピーク時に比べますと、その数は半数以下となっているのが現状でございます。以上でございます。

〔7番議員挙手〕

○議長（鐔本規之君）

堀部議員。

○7番（堀部好秀君）

ありがとうございました。

当初、宗次郎氏のコンサートが行われたときのことは私も覚えておりますけど、大変評判がよく、しかしながら、たしか最初は無料で行われたというふうに聞いておりました。有料になってから余り観客動員数が減ったということもお聞きしておりますけど、今おっしゃるように、部長が観客動員数、以前より半分になったということは、やっぱり目的達成度も半分、費用対効果も半分になったというふうに考えられます。

春のおもてなしのときに、宗次郎さん、オカリナを吹いてもらえるんですけど、これが大変に安い出演料でオカリナを吹いてもらっているとお聞きしております。

そんなことも含めて、そろそろいろんな状況を考えて、一度このイベント自体を見直す時期に来ているのではないかなというふうに思っておりますので、よろしく願います。

それでは、次のジャンボタニシについて質問をさせていただきます。

以前、亡くなられた安藤議員が一般質問でジャンボタニシ、あのときは駆除の時期のタイミングのことについて質問されておりましたが、そのときに本巢市にもジャンボタニシがいるんだなということを知りました。かなり前から岐阜市内にジャンボタニシが生息していること、また当時よく行っていた岐阜市藪田のほうの団体の会館のそばの排水路にジャンボタニシのピンクの卵がびっしりと植えつけられていることを目にしておりましたんですが、本巢市にはいると思わなかったの

で、安藤議員の質問を聞いて、ああ、本巢市にもいるんだな、真正地区は用水路と排水路が兼用されている用排兼用方式をとっているから、あの地区だけいるのかなというふうに思っていました。

しかしながら、ことし田植えが終わって、近所の方から石原にジャンボタニシの卵がいるよ、壁に植えつけられてるよという話を聞きまして、早速見に行くと、その田んぼと隣の田んぼ、2面の田んぼに親というか成貝も多く生息しておりまして、いよいよ上のほうにも生息範囲を広げてきたのかなというふうに思っております。

幸い、その2面の田んぼ以外には見られませんでしたし、私が見る限りでは、石原地区には水路のほうにも生息、卵も成貝も生息はしていませんでしたけど、ジャンボタニシ、やわらかい稲を好むそうで、田植え後の特にやわらかい稲が好みだそうで、たくさんの数で、一晩で一面の水田を食い尽くしてしまう、そういうこともあるそうです。ある地域では駆除し切れなくなって、それを諦めてしまって、もうお手上げにしているという地域もあるというふうにお聞きをしております。そんなことになってしまうと本巢市も大変だなということを心配しております。最近の本巢市内での発生状況をお聞きします。よろしくお願ひします。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を原産業建設部長に求めます。

原産業建設部長。

○産業建設部長（原 誠君）

それでは、ジャンボタニシの発生地域の調査状況について、お答えさせていただきます。

本市では、平成22年度に国の緊急雇用対策交付金を活用し、ジャンボタニシの駆除・分布調査を実施し、以来、現在に至るまで毎年、駆除・分布調査を行っているところであります。

平成22年度に行った調査では、ジャンボタニシの発生箇所は、県道岐阜関ヶ原線以南を中心に、十四条、小柿、軽海、宗慶及び弾正地域の一部で真正地域に限定をされておりました。

しかし、平成30年度の調査結果におきましては、真正地域の八ツ又に加え、糸貫地域の三橋、早野、見延、長屋にまで発生範囲が拡大しております。

今年度は、現在、駆除・分布調査を実施中であるため結果は出ておりませんが、産業経済課の職員によりまして、糸貫地域の石原及び本巢地域の山口の一部の水路で生息が確認されております。以上でございます。

〔7番議員挙手〕

○議長（鰐本規之君）

堀部議員。

○7番（堀部好秀君）

ありがとうございました。

かなり広範囲に広がっているんだなというふうな印象です。

次の質問に移りますけど、本巢市での駆除対策、これはシルバー人材センターに頼んで、水路での成貝駆除というのがほとんどだと聞いておりますけど、もちろん田んぼの中の卵や成貝の駆除に

については、田んぼの持ち主、または生産者の方が駆除すべきだとは思いますが。しかしながら、行政や生産者、時には農協にも協力してもらって、連携をしながら一斉に駆除をすることが効果的ではないかなというふうに思います。

また、先ほど山口の水路の一部にも生息しているということでしたけど、生息地域が広がれば、行政が行う水路の駆除の範囲もふえて、駆除対策に係る費用も、過去には200万程度でしたけど、それ以上に捻出を見込んでおかなければいけないのかなというふうに思っております。

山口の水路にいるということは、大変憂慮しなければならない事案ではないかなというふうに思っておりますけど、岐阜で豚コレラが発生して、きのうでちょうど1年というふうに、きのうもテレビで報道されておりました。対策がおくれたことによって、感染地域が広がったということも言われております。早目の対策を講じることが肝心だと思っておりますけど、駆除対策について、市の考えをお聞きいたします。よろしくをお願いします。

○議長（鰐本規之君）

ただいまの質問についての答弁を原産業建設部長に求めます。

原産業建設部長。

○産業建設部長（原 誠君）

それでは、駆除対策についての考えについて、お答えさせていただきます。

先ほど答弁させていただきましたように、本市では、平成22年度以降、ジャンボタニシの駆除・分布調査を実施しております。

駆除の方法につきましては、シルバー人材センターに委託し、農業用排水路に生息する成員を捕獲するとともに、産卵された卵については水中へかき落としております。

このような方法で10年間継続して実施しているところですが、成員の捕獲数量は、多少の減少傾向にありますが、分布範囲については、残念ながら拡大している状況でございます。

ジャンボタニシの雌の成員は、年間約4,000個の卵を産むことから、今後の駆除対策としましては、分布範囲の拡大の抑制を図るため、まず生息数の少ない箇所を重点的に駆除するとともに、圃場内に生息している個体について、農業生産者が駆除すべき理解をしていただけるよう、広報やホームページを通じて呼びかけていきたいと考えております。

また、先日開催された水田担い手協議会との意見交換会においても、ジャンボタニシの駆除に対する協力を依頼したところ、今年度、新たに生息が確認された箇所を重点とした駆除活動を今月中旬ごろに実施したいとの報告をいただいております。

本市といたしましても、農業生産者やJAぎふと情報共有、また連携を図りながら、今年度も引き続き分布範囲の抑制を図るとともに、生息数を減らすために、駆除対策に努めていきたいと考えております。以上でございます。

[7番議員挙手]

○議長（鰐本規之君）

堀部議員。

○7番（堀部好秀君）

ありがとうございます。

ぜひ本巢市の稲作の保護のためにも、関連機関と連携して早期対策をよろしく願いいたします。それでは、次の質問に移らせていただきます。

災害時の避難所について、3月に質問をさせてもらったことと似たようなことになりまして、この日曜日に関東方面では台風15号による被害が多く、被災された方々には、私からもお見舞いを申し上げます。そのほかにも、ことしも大規模災害が各地で起き、最近の災害時の報道を見てみますと、安心して安全に避難できるときに避難所へ行ったほうがいいというふうに報道をされておりまして、早目に避難所へ移動するように呼びかけられております。そうすると、当然避難所のほうも早目に開設される必要が出てきます。

避難所の運営については、3月にもお尋ねして、その後も6月の議会のときにもほかの議員の方も質問されておりますけど、質問してから半年、また今の時期は連日のように報道されているように、一年でも大雨や台風による自然災害が一番多く発生する時期でもあり、本巢市の避難所運営マニュアルがその後、全ての避難所において整備されたのか、大変心配をしております。

6月29日に、ここの本巢市本庁舎において、防災士フォローアップの研修が行われ、私も出席をさせてもらいました。ほかにも防災士さんだけではなくて、小学校の校長先生であったり、社協の職員の方、また地域の自治会の役員さん方も多く参加しておみえで、そこで班に分かれて、避難所運営ゲーム、HUGというんですけど、それを行ったんですけど、改めていろんなことを学んだような気がしております。

特に、避難所というのは、避難してくる人による自主運営であるということ、そしてあらかじめ避難してくる地域で役割分担をしておかなければ大変なことになるということ、その2つのことがよくわかったような気がしております。

私のそのゲームの班には、防災士が2名いたんですけど、当初はその1名の方の言われるように、次から次と起こる出来事がカードに記されているんですけど、そのカードに従って、避難所運営を学んでいたわけですけど、途中で、あれ、おかしいぞということになって、その防災士の方1名と、ほかの班の方の全員がちょっと対立するというか、意見が合わなくなってきました、そうするとどちらかが意見を譲らないと運営ができていかない、話が前に進んでいかないというような状況になりました。こんなゲームでもそんなことになりまして、その防災士の方がおっしゃるには、時には取っ組み合いのけんかになる、そんなようなこともおっしゃっておみえになりました。

リーダーシップがとれていない、役割分担ができていない、避難所が混乱する、運営がうまくいかななくなるということをゲームでしたが実感することができましたし、実際の避難所では、これ以上の予測できないいろんなことが起きるんだろうなということを改めて思い、事前に避難所運営マニュアルを定めておく必要性、大切さ、それを強く感じました。

本巢市では、市が定めた基本的な手順によりまして、各避難所において、避難所運営マニュアルが策定されていることと思っておりますけど、避難所のほとんどが市立の小・中学校であり、学校長など

の施設管理者や教育委員会なんかでマニュアルを確認されているようなので、市立の学校の避難所については大丈夫だというふうに私も思っておりますけど、本巢市は学校以外にも避難所に指定されている施設があります。本巢老人福祉センターだったり、柿の里、国立高専、県立本巢松陽高校、こういうところの避難所運営マニュアルは、国や県の指針に沿ってつくられるというふうには思いますが、市が避難所指定をしているのであれば、当然市のほうとの調整も必要になるんじゃないかなというふうに思われます。

避難所運営マニュアルは誰が作成するのか。作成するときには、ひな形なり、誰かから指導なりアドバイスなり、そういうものがあるのか。各避難所における作成状況、これをお聞きします。よろしくをお願いします。

○議長（鐔本規之君）

ただいまの質問についての答弁を畑中総務部長に求めます。

畑中総務部長。

○総務部長（畑中和徳君）

それでは、避難所の運営マニュアルの作成状況について、お答えをさせていただきます。

本市の避難所につきましては、現在30施設を指定しているところでございます。このうち教育委員会所管施設及び幼稚園を除きます指定避難所につきましては、NEO桜交流ランドや本巢松陽高校等、7施設を指定しておりますところでございます。

現在、整備しております避難所運営マニュアルは、避難所の運営に関する基本的な手順を定め、運営に必要なチェックリストや、避難者を把握するための避難者カードなどの様式をまとめ、各施設での共通事項について定めたものでございます。

また、市が施設管理の主体となっていない本巢松陽高校や岐阜工業高等専門学校につきましては、個別に災害時における施設開放に関する覚書を締結いたしまして、円滑な避難所開設の手続について双方確認をとりながら施設を開放することとしております。この覚書の中では、避難所の運営につきましては、状況に応じて学校の協力を得ながら、市の職員が中心となって、この避難所マニュアルに基づきまして実施することとしております。

なお、NEO桜交流ランド及びキャンプパークにつきましては、施設管理者と、同様に施設開放の手続や避難所開設時の物資供給や入浴のサービスの提供などを含めました協定の締結に向けて、現在協議を進めておるところでございます。

施設ごとに対応した運営マニュアルは現在作成しておりませんが、今後、防災訓練などを通じ、教育委員会関係以外の施設等につきましても開設訓練を実施いたしまして、マニュアル化できるところにつきましては現在の避難所運営マニュアルに反映させまして、避難所運営マニュアルの充実に努めてまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

〔7番議員挙手〕

○議長（鐔本規之君）

堀部議員。

○7番（堀部好秀君）

再質問をお願いします。

3月に、ある施設へ、避難所になっているところへ行きまして、避難所運営マニュアルはあるかと聞いたら、ないというふうにお聞きました。先日も行きまして、その後どうと聞きましたら、いやつくっていないですよというふうなことをお聞きしております。

避難所に指定されているのに、避難所運営マニュアルがない。今、部長からつくっていないというふうなことをお聞きしましたけど、これは誰が作るんですかね。それから、これをつくるときに、基本的手順というものがあるんですけど、これはどこが指導、アドバイスをするのかお聞きします。

○議長（鐔本規之君）

ただいまの再質問についての答弁を担当部長に求めます。

畑中総務部長。

○総務部長（畑中和徳君）

先ほども申しましたように、個別のマニュアルというのは、現在策定しておりません。

しかしながら、共通のマニュアルがございますので、それをベースといたしまして、各施設ごとに作成をしていただくというのが原則になろうかと思っておりますが、この作成に当たりましては、当然市の防災関係部局等と協議をいたしまして、その他関係部局も協議いたしまして、マニュアルの策定をしていくことになろうかというふうに思っております。

〔7番議員挙手〕

○議長（鐔本規之君）

堀部議員。

○7番（堀部好秀君）

個別のマニュアルがないというふうにおっしゃいましたが、あるところにはあるんですよね。あるところはもうつくっていて、正直、県立の本巢松陽高校も、私、確認させてもらいましたし、小学校においても確認しております。

ないとおっしゃるなら、ないんでしょうね。これを市のほうの基本的な手順に従って、こんな災害が起きるとされる時期でもまだできていないというのは、ちょっと問題だなというふうに思っております。実用性、実効性のある運営マニュアルが早期に策定されることを強く期待しておりますので、ぜひよろしくをお願いします。

ということで、以上をもちまして、一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

散会の宣告

○議長（鐔本規之君）

以上で本日の日程は全て終了いたしました。

9月26日木曜日午前9時から本会議を開会しますので御参集ください。

本日はこれにて散会いたします。どうも御苦労さまでございました。暑い中御苦労さまでございました。傍聴者の方におかれましては、少し暑かったと思いますけれども、御無礼をいたします。

午前11時52分 散会

地方自治法第123条第2項の規定により、ここに署名する。

議 長 鏑 本 規 之

署 名 議 員 白 井 悦 子

署 名 議 員 道 下 和 茂